

平成21年10月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年6月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 学情

コード番号 2301 URL <http://company.gakuio.ne.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中井 清和

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 北野 信雄

四半期報告書提出予定日 平成21年6月12日

配当支払開始予定日

TEL 06-6346-6830
平成21年7月6日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年10月期第2四半期の業績(平成20年11月1日～平成21年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年10月期第2四半期	1,295	—	△37	—	△0	—	△138	—
20年10月期第2四半期	2,361	△5.1	567	△21.6	554	△28.2	324	△27.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
21年10月期第2四半期	△10.47	—
20年10月期第2四半期	22.62	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
21年10月期第2四半期	5,754	5,246	91.2	403.14
20年10月期	6,412	5,610	87.5	419.53

(参考) 自己資本 21年10月期第2四半期 5,246百万円 20年10月期 5,610百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
20年10月期	—	7.00	—	7.00	14.00
21年10月期	—	7.00	—	—	—
21年10月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年10月期の業績予想(平成20年11月1日～平成21年10月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	2,000	△51.0	△400	—	△330	—	△329	—	△24.89

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年10月期第2四半期	15,560,000株	20年10月期	15,560,000株
② 期末自己株式数	21年10月期第2四半期	2,547,065株	20年10月期	2,187,700株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年10月期第2四半期	13,216,477株	20年10月期第2四半期	14,331,412株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想と異なる場合があります。
2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。
3. 当社は平成21年10月期の業績予想を修正しております。詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間(平成20年11月1日～平成21年4月30日)におけるわが国経済は、世界的金融危機の深刻化に加え、円高・株安が急速に進行し、電機・自動車等の主力輸出産業が総崩れとなり、東京証券取引所一部上場企業の2009年3月期決算は、純損益総額が7年ぶりに赤字に転落するなど、厳しい状況の中で推移しました。また雇用環境においても、企業における人員余剰感が急激に高まり、リストラや雇用契約の打ち切り、新卒内定者の内定取り消し等が多発するなど、景気悪化の影響を少なからず受けることとなりました。

このような経済環境の中、当社では売上拡大のための各種営業キャンペーンの投入や顧客満足をさらに高めるための既存商品の改善実施、また主力の新卒向け合同企業説明会「就職博」や新商品である日本初の携帯電話によるモバイル特化型就職サイト「モバ就」の販売に全力をあげて取り組んでまいりました。併せて、経費面では、販管費の抜本的見直し・削減の取り組みを推し進め、利益確保に注力いたしました。しかしながら、企業の間で新卒採用の抑制・中止、あるいは採用予算の縮小などの流れが予想以上に加速し、厳しい市況下での企業活動となりました。

その結果、当第2四半期累計期間における業績につきましては、売上高12億95百万円となりました。

なお当社の主たる事業である「就職情報事業」については、次のとおりであります。

○就職情報事業

当第2四半期累計期間におきましては、2010年卒の新卒採用計画が7年ぶりに前年比21.8%減と大幅なマイナス(2009年4月27日付 日本経済新聞)となるなど、大変厳しい中で推移しました。特に輸出産業を中心とした大手製造業では5割近い減少となり、ここ数年大量採用を続けてきた金融業でも3割を超える減少となるなど、数年続いてきた活発な採用活動に一服感がでてきました。

このような市場環境のもと、当社では、さまざまな人材ニーズに対応すべく、採用活動のトータルコンサルティングに注力し、顧客満足度向上を至上命題として鋭意営業活動に励んでまいりました。そのような中、新商品として市場投入しました「モバ就」につきましては、リリースより約7ヶ月が経過し、就職活動を行う学生のマストアイテムとなり、アクセス数は対前年比6倍以上の成長率で推移しております。また、民間企業の採用意欲が減退する中での新しい試みとして、公的な人材採用支援分野に進出するべく活動を開始しました。その手始めとして3月には農林水産省が推進する「農村活性化人材育成派遣支援モデル事業―田舎で働き隊」事業を受託し、就農・Iターン・Uターンへの強力なサポートを実施し、大成功となりました。

しかしながら、新卒採用市場の環境悪化は、日を迫うごとに深刻となり、上記を初めとする様々な営業努力にもかかわらず、当第2四半期累計期間における売上高は、主力商品の「就職博」が5億9百万円、第2新卒向け就職サイト「R e 就活」が61百万円となり、就職情報事業全体の売上高は、11億95百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期末における流動資産の残高は、前期末と比べ3億2百万円減少し、40億30百万円となりました。これは主に、売上債権の減少2億62百万円、繰延税金資産の減少32百万円があったことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期末における固定資産の残高は、前期末と比べ3億54百万円減少し、17億23百万円となりました。これは主に、投資有価証券の減少2億5百万円、繰延税金資産の減少1億円があったことによるものです。

(流動負債)

当第2四半期末における流動負債の残高は、前期末と比べ2億33百万円減少し、1億83百万円となりました。これは主に、未払金の減少65百万円、支払手形及び買掛金の減少64百万円、賞与引当金の減少59百万円、未払法人税等の減少46百万円があったことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期末における固定負債の残高は、前期末と比べ59百万円減少し、3億25百万円となりました。これは主に、長期未払金の減少62百万円があったことによるものです。

(純資産)

当第2四半期末における純資産の残高は、前期末と比べ3億64百万円減少し、52億46百万円となりました。これは主に、当第2四半期累計期間純損失1億38百万円、自己株式の取得1億28百万円、配当金の支払い93百万円があったことによるものです。

②キャッシュ・フローの分析

当第2四半期末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前期末より12百万円減少し、4億6百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は64百万円となりました。これは主に、売上債権の回収による資金の増加2億55百万円、仕入債務の支払いによる資金の減少64百万円、賞与引当金の減少59百万円、長期未払金の減少62百万円、法人税等の支払額52百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の増加は1億45百万円となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入3億円及び取得による支出99百万円、無形固定資産の取得による支出54百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の支出は2億23百万円となりました。これは主に、自己株式取得による支出1億29百万円、配当金の支払額94百万円によるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年10月期の業績予想につきましては、平成21年6月10日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,692,338	3,696,066
受取手形及び売掛金	253,572	516,106
未成制作費	9,569	20,792
前払費用	40,975	54,749
繰延税金資産	16,397	49,202
その他	18,691	5,197
貸倒引当金	△566	△8,508
流動資産合計	4,030,978	4,333,605
固定資産		
有形固定資産		
建物	668,517	668,044
減価償却累計額	△192,657	△180,986
建物(純額)	475,859	487,058
構築物	6,159	6,159
減価償却累計額	△3,957	△3,789
構築物(純額)	2,201	2,370
機械及び装置	3,428	3,428
減価償却累計額	△2,202	△2,109
機械及び装置(純額)	1,225	1,319
工具、器具及び備品	87,396	86,477
減価償却累計額	△58,278	△52,735
工具、器具及び備品(純額)	29,118	33,741
土地	526,457	526,457
有形固定資産合計	1,034,862	1,050,946
無形固定資産		
ソフトウェア	185,173	209,329
電話加入権	6,505	6,505
無形固定資産合計	191,678	215,834
投資その他の資産		
投資有価証券	231,617	437,172
長期前払費用	1,574	2,231
繰延税金資産	81,580	181,653
差入保証金	108,908	108,677
その他	87,250	88,392
貸倒引当金	△13,758	△6,500
投資その他の資産合計	497,172	811,626
固定資産合計	1,723,713	2,078,407
資産合計	5,754,692	6,412,013

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,341	140,589
未払金	30,770	96,343
未払法人税等	8,016	54,433
賞与引当金	31,937	91,500
その他	36,260	34,013
流動負債合計	183,326	416,880
固定負債		
長期未払金	270,696	333,107
退職給付引当金	32,037	29,296
長期預り保証金	22,595	22,595
固定負債合計	325,329	384,998
負債合計	508,655	801,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金	1,661,326	1,661,326
利益剰余金	3,348,914	3,580,861
自己株式	△1,255,114	△1,126,777
株主資本合計	5,255,127	5,615,410
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,090	△5,276
評価・換算差額等合計	△9,090	△5,276
純資産合計	5,246,036	5,610,134
負債純資産合計	5,754,692	6,412,013

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)
売上高	1,295,436
売上原価	600,453
売上総利益	694,983
販売費及び一般管理費	732,264
営業損失(△)	△37,280
営業外収益	
受取利息	11,219
有価証券利息	3,788
受取配当金	600
受取家賃	24,085
その他	4,554
営業外収益合計	44,248
営業外費用	
不動産賃貸原価	6,052
支払手数料	1,094
その他	439
営業外費用合計	7,585
経常損失(△)	△618
税引前四半期純損失(△)	△618
法人税、住民税及び事業税	2,236
法人税等調整額	135,485
法人税等合計	137,722
四半期純損失(△)	△138,340

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)
売上高	682,338
売上原価	319,925
売上総利益	362,412
販売費及び一般管理費	335,838
営業利益	26,573
営業外収益	
受取利息	5,673
有価証券利息	1,833
受取家賃	12,046
その他	2,726
営業外収益合計	22,278
営業外費用	
不動産賃貸原価	3,044
支払手数料	546
その他	439
営業外費用合計	4,029
経常利益	44,822
税引前四半期純利益	44,822
法人税、住民税及び事業税	1,860
法人税等調整額	13,967
法人税等合計	15,828
四半期純利益	28,994

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△618
減価償却費	45,617
賞与引当金の増減額(△は減少)	△59,562
受取利息及び受取配当金	△15,608
売上債権の増減額(△は増加)	255,274
仕入債務の増減額(△は減少)	△64,248
長期未払金の増減額(△は減少)	△62,411
その他	14,538
小計	112,981
利息及び配当金の受取額	4,108
法人税等の支払額	△52,436
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,653
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△54,882
投資有価証券の取得による支出	△99,466
投資有価証券の償還による収入	300,000
差入保証金の差入による支出	△231
その他	464
投資活動によるキャッシュ・フロー	145,883
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△129,430
配当金の支払額	△94,017
財務活動によるキャッシュ・フロー	△223,447
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△12,911
現金及び現金同等物の期首残高	419,417
現金及び現金同等物の四半期末残高	406,506

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	2,361,455	100.0
II 売上原価	977,821	41.4
売上総利益	1,383,634	58.6
III 販売費及び一般管理費	815,736	34.5
営業利益	567,897	24.1
IV 営業外収益	44,937	1.9
V 営業外費用	57,987	2.5
経常利益	554,847	23.5
VI 特別利益	7,959	0.3
VII 特別損失	7,211	0.3
税引前中間純利益	555,595	23.5
法人税、住民税及び事業税	223,348	
法人税等調整額	8,041	231,389
中間純利益	324,205	13.7

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	555,595
減価償却費	36,573
賞与引当金の減少額	△46,576
退職給付引当金の増加額	24,034
役員退職慰労引当金の減少額	△343,747
受取利息及び受取配当金	△13,850
売上債権の増加額	6,715
仕入債務の減少額	△24,921
長期未払金の増加額	333,107
その他	163,097
小計	690,027
利息及び配当金の受取額	3,823
法人税等の支払額	△143,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	550,023
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,688
無形固定資産の取得による支出	△21,755
投資有価証券の取得による支出	△240
その他	14,976
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,708
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△120,422
配当金の支払額	△114,042
財務活動によるキャッシュ・フロー	△234,464
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加額	303,850
VI 現金及び現金同等物の期首残高	792,988
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,096,838